

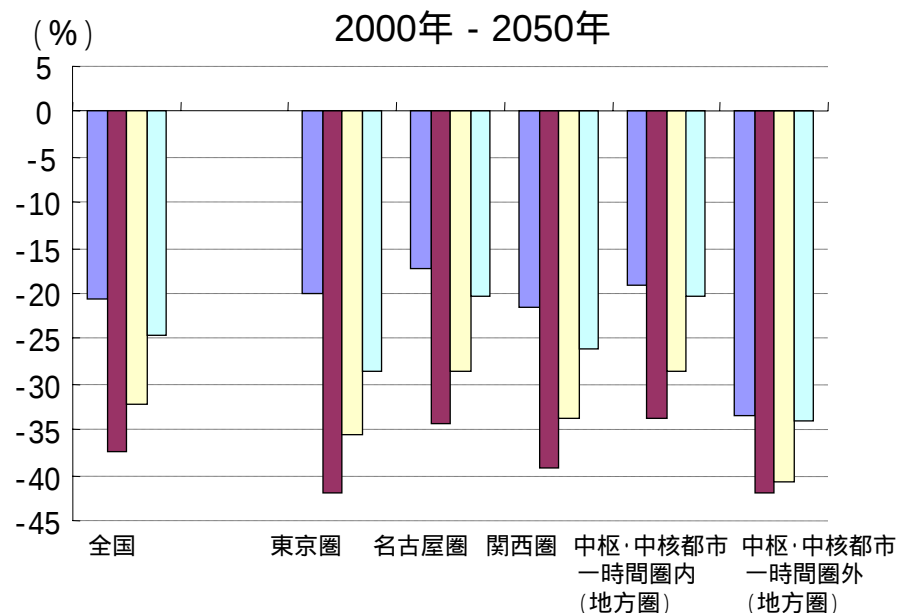
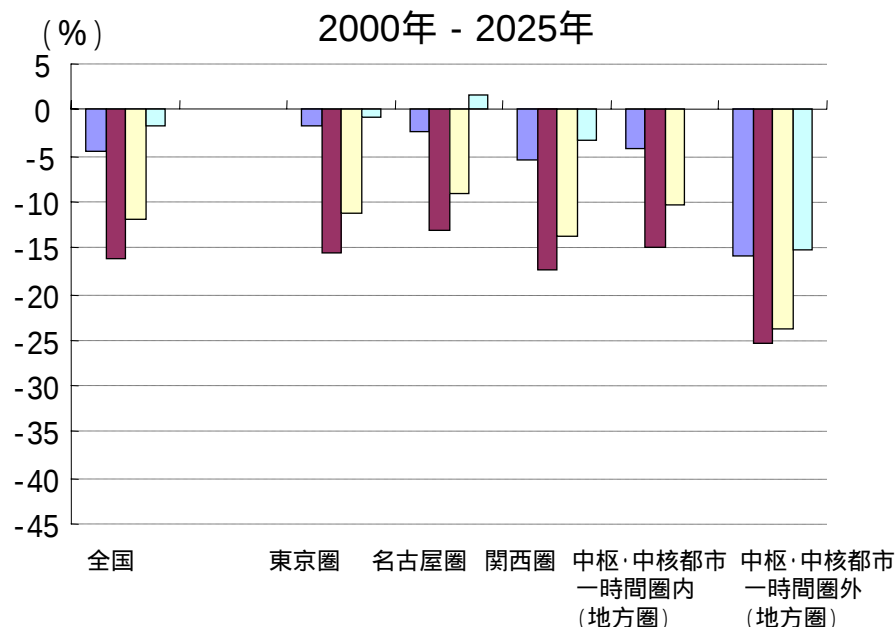
参考資料(多様な地域の維持・活性化関係)

- 地方における人口・労働力の変化
- 社会参加の度合いを示す指標
- 個人の多様な満足を実現する多様な地域の存在
- 地域間の互惠関係
- 地域間の互惠関係
- 地域間の互惠関係

地方における人口・労働力の変化

地方中小都市や中山間地域では、今後全国に先駆けて急激な人口減少の進展が予想される。また、人口構成の高齢化も著しく、人口減少を上回る勢いで労働力人口の減少が進むと考えられる。

総人口・生産年齢人口・労働力人口の今後の増減率()



■ 総人口 ■ 生産年齢人口 ■ 労働力人口 (2000年労働力率固定型) ■ 労働力人口 (2000年労働力率変動型)

(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)1.東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

2.「中枢・中核都市」とは、「都道府県所在市または人口30万人以上」かつ、「昼夜間人口比1以上」の都市(2000年国勢調査)。

3.「1時間圏」の設定は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に計算したもの。
なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

4.生産年齢人口は、15歳～64歳の人口。

5.2000年の労働力人口実績値は、国勢調査による。

6.将来の労働力人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年)」をもとに国土交通省国土計画局で推計した男女別5歳階級別人口(移動率減少型)に都道府県別の労働力率を乗じて算出。

(1)2000年労働力率固定型・・・2000年の労働力率を乗じて算出

(2)労働力率変動型

・女性の25～59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで上昇する。

・男女とも60～64歳の労働力率は、2000年における55～59歳の水準まで上昇する。

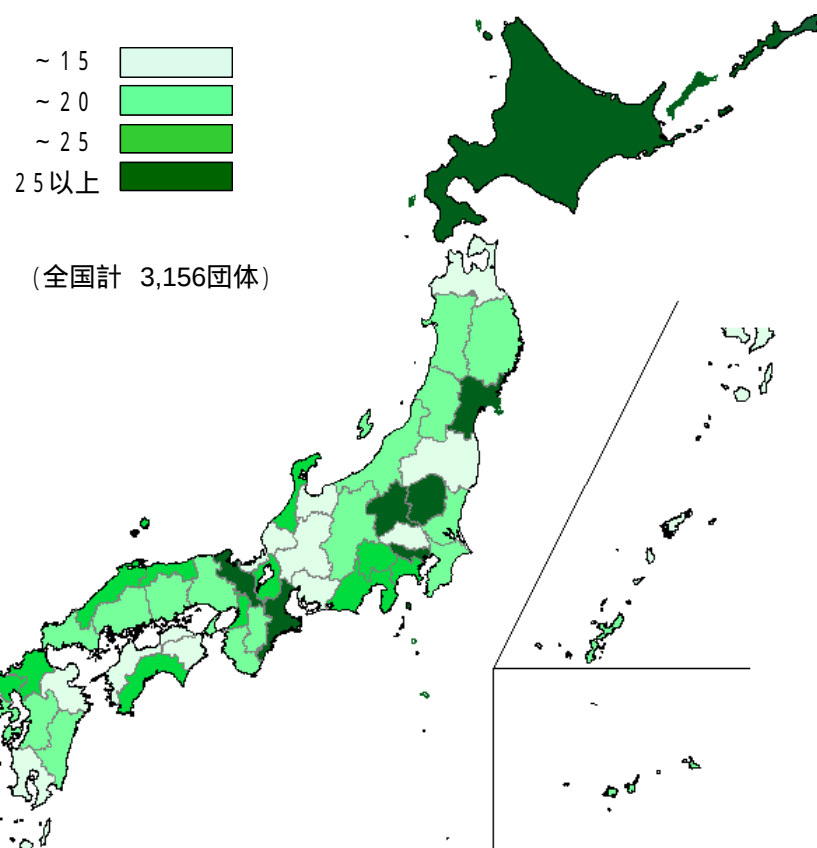
() 今後、平成17年国勢調査結果の公表後、推計を見直す予定。

社会参加の度合いを示す指標

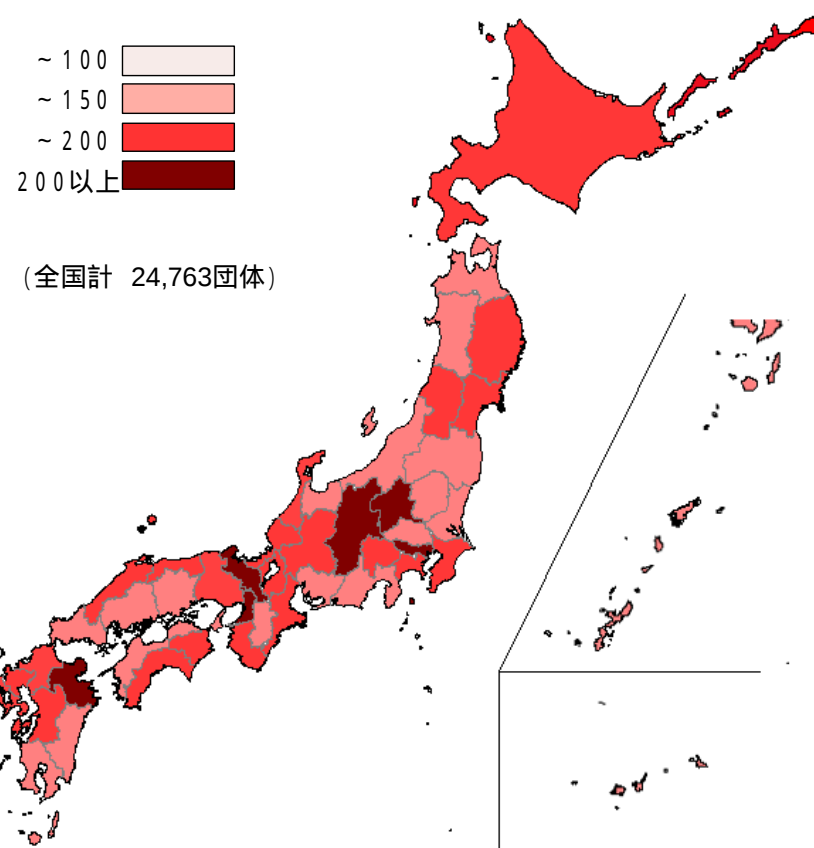
社会参加の度合いや個人と社会とのつながりの強さを示す指標として、就労、NPO活動、ボランティア、コミュニティ活動への参加の状況を表す指標などが考えられる。

1998年に制度化されたNPO法人は、2005年末には全国で約2.5万団体に達し、増加を続けている。個人の趣味や社会貢献活動を通じた社会参加の場として、今後も多様な役割が期待される。

人口百万人当たりNPO法人数(2000年12月)



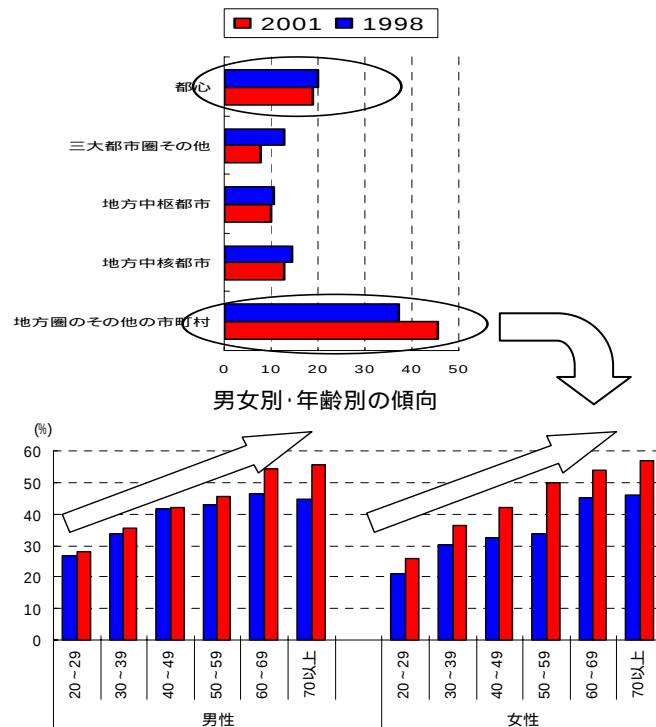
人口百万人当たりNPO法人数(2005年12月)



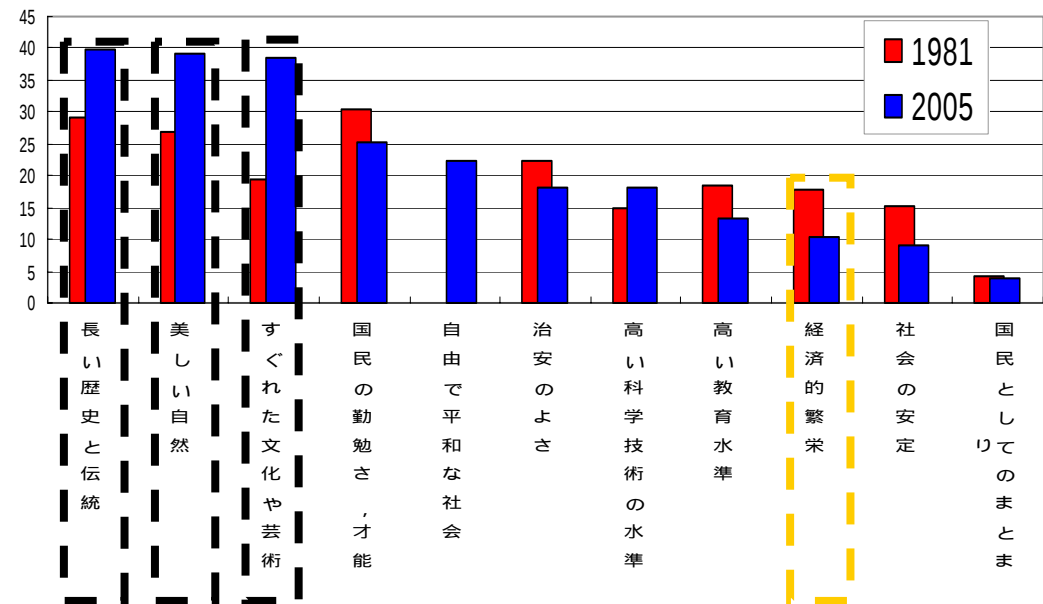
個人の多様な満足を実現する多様な地域の存在

歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する価値観の強まりを背景に、地方を理想の居住地と考える人も増加している。

理想の居住地



日本の国や国民について誇りに思うこと



(出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」もとに国土交通省国土計画局作成
(注) 1. 複数選択。

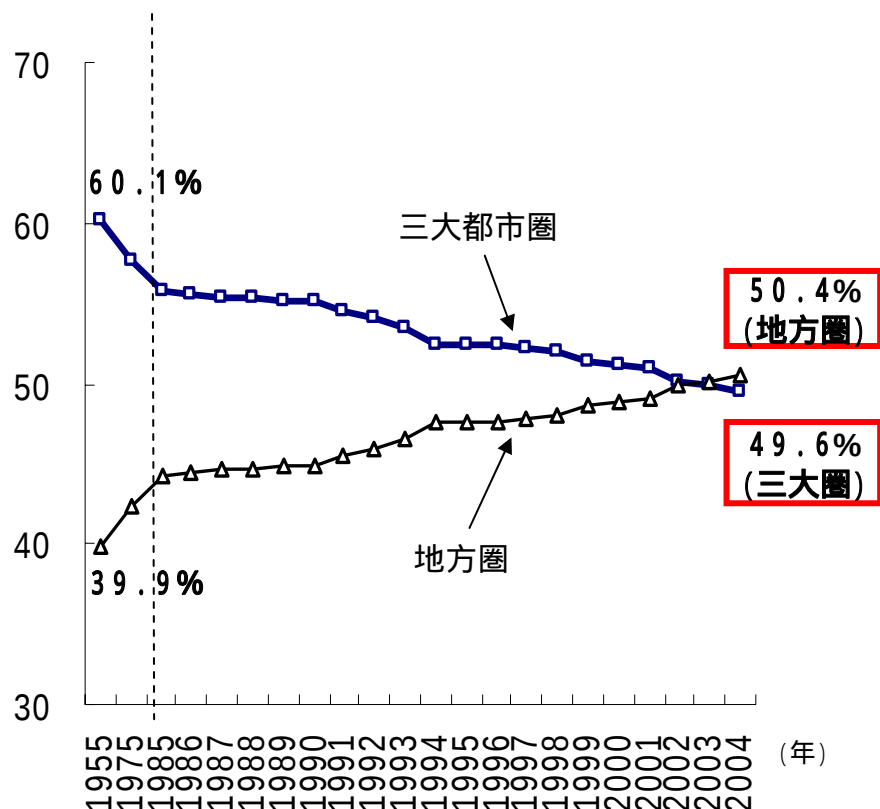
2. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。4

地域間の互恵関係

わが国の工業出荷額は、1991年をピークに17%減少する中で、地域別シェアでは、2003年以降地方圏が大都市圏を逆転し、今や我が国のものづくりは地方が支えている。また、外貨の獲得でも大都市圏と地方圏とは共に大きな比重を担っている。

工業出荷額の地域別シェアの推移

(対全国比、%)



(出典) 経済産業省「工業統計表」より国土交通省国土計画局作成
 (注) 三大都市圏：東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
 関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)
 名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)

輸出入額、貿易収支額の地域別シェアの推移

調査年月			1994年10月	1999年9月	2004年9月
輸出額 シェア (生産地)	三大圏		59.0	59.9	59.0
		東京圏	27.6	27.8	24.7
		名古屋圏	16.9	19.3	21.6
		関西圏	14.4	12.9	12.7
	地方圏	41.0	40.1	41.0	
輸入額 シェア (消費地)	三大圏		68.6	69.8	66.2
		東京圏	40.0	41.9	40.9
		名古屋圏	10.1	11.0	9.7
		関西圏	18.5	16.9	15.6
	地方圏	31.4	30.2	33.8	
貿易 収支額 シェア	三大圏		11.9	30.3	29.0
		東京圏	-32.9	-14.5	-42.4
		名古屋圏	50.0	44.0	70.9
		関西圏	-5.2	0.8	0.5
	地方圏	88.1	69.7	71.0	

(出典) 輸出入貨物物流動向研究会「輸出入に係る物流動向調査
 より国土交通省国土計画局作成

(注) 物流動向調査：輸出入貨物の生産地等を把握するため、
 年1回、1週間、通関業者を対象に行う調査

工業出荷額、輸出入額、貿易収支額の推移 (億円)

	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
工業出荷額	3,233,726	3,060,296	3,004,776	2,866,674	2,693,618	2,762,302	2,844,183
輸出額	414,569	415,309	516,542	489,792	521,090	545,484	611,700
輸入額	338,552	315,488	409,384	424,155	422,275	443,620	492,166
貿易収支額	76,017	99,821	107,158	65,637	98,815	101,863	119,533

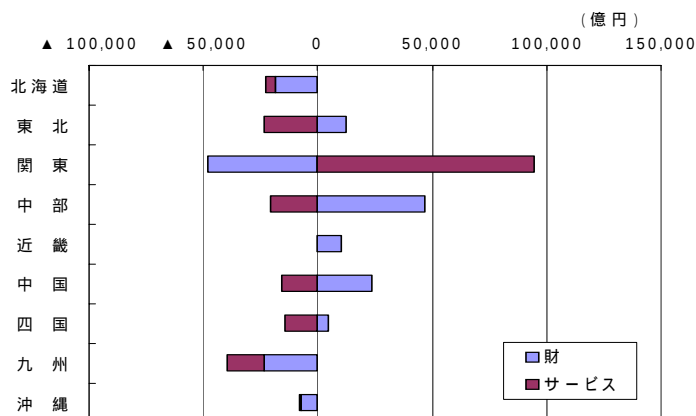
(出典) 経済産業省「工業統計表」、財務省「貿易統計」
 より国土交通省国土計画局作成

地域間の互恵関係

東京での財の消費は様々な地域で生産されたものの存在によって成り立っている。地方でのサービス消費は東京で生み出されたものの存在によって成り立っている。

このほかに、地方での所得のうちから教育関連だけでも年間7～8千億円が大都市で消費されている。

地域別域際収支(1995年)



(注) 1. 経済産業省経済産業政策局調査部「平成7年度地域間産業連関表」(平成13年3月)より作成。

2. 地域区分は以下のとおり。

北海道 北海道
東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
関東 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 山梨 長野 静岡
中部 富山 石川 岐阜 愛知 三重
近畿 福井 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
中国 鳥取 島根 岡山 広島 山口
四国 徳島 香川 愛媛 高知
九州 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島
沖縄 沖縄

3. 域際収支は移出・移入の純移仕額で算出。

(出典) 国土交通省国土計画局「国際的拠点都市の形成に関する現状と課題」(2003年3月)より引用。

大学進学による地方圏から大都市圏への流出金額(概算)(平成17年度)

A: 地方圏の高校から大都市圏の大学への入学者数
約 11万人(110,074人) 全国の入学者数約60万人の約2割

B: 受験から入学までにかかる費用(受験料、初年度納付金、住居費等)
約 214万円(2,143,156円) 自宅外通学者に関して

C: 平均的な毎月の仕送り額
約 10.1万円 ピークの1996年は12.4万円

大学進学による地方圏から大都市圏への流出金額(概算)

$$A \times (B + C \times 12 \times 4)$$

$$= 110,000人 \times (2,140,000円 + 4,848,000円) / 人$$

$$= \text{約 } 7 \text{ 千億円} \sim 8 \text{ 千億円} / 年$$

全員が4年間私立大学に在学するとした場合の試算値。国公立大学に在学した場合との比較や医学部や大学院進学(6年+α)分は考慮していない。また、短大生(全国の入学者約9万人)や専門学校等は含んでいない。

注: 大都市圏は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。

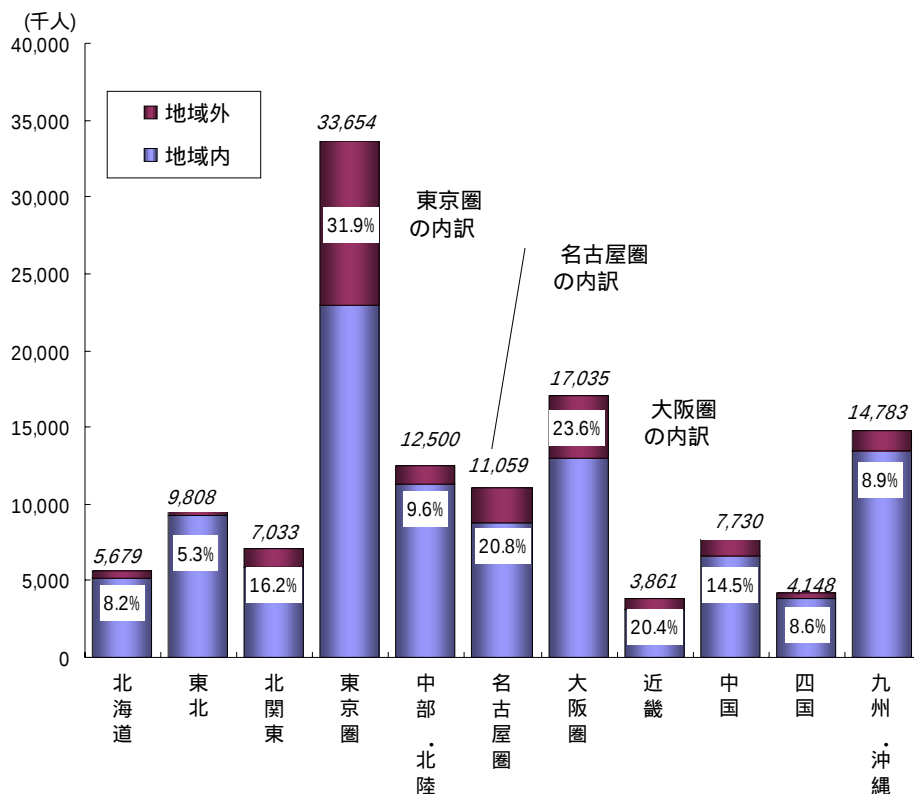
地方圏は大都市圏を除く地域。

出典: 文部科学省「平成17年度学校基本調査 高等教育機関統計表」、東京地区私立大学教職員組合連合「2005年度私立大学新入生の家計負担調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

地域間の互恵関係

各地域の住民は、多様な地域出身者で構成されている。特に、大都市圏では他地域出身者の割合が高く、大阪圏、名古屋圏では2割程度、東京圏では3割程度の住民が他の地域出身者で構成されており、社会的、文化的な多様性を内包した地域となっている。

地域別の住民構成



(他地域出身者の内訳(大都市圏))

